

給与所得者の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除申告書兼（特定増改築等）住宅借入金等特別控除計算明細書の記載例
 （この記載例は、令和4年4月分の年末調整において（特定増改築等）住宅借入金等特別控除を受ける場合の「給与所得者の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除申告書兼（特定増改築等）住宅借入金等特別控除計算明細書」といいます。）の書き方の例です。この「給与申告書」を計算明細書として使用し、確定申告書に添付する場合も書き方は同じです。）

令和4年分 給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書
兼(特定増改築等)住宅借入金等特別控除計算明細書

特定増改築等住宅借入金等特別
控除を受ける方が記入します。

重複適用(の特例)を受ける方は、
ニの説明を参考に記入します。

重複適用(の特例)を受ける方は、
二の説明を参考に記入します。

左記の方が、令和3年分の所得税について次のとおり（特定増改築等）住宅借入金等特別控除の適用を受けていることを証明します。

〇〇 税務署長 〇〇 〇〇

証明事項の各欄は、令和3年分の申告に基づいて記載しています。

住宅取得資金の借入	住 所	〇〇市△△町×-××-×	
れ等をしている者	氏 名	国 税 太 郎	
住 宅 借 入 金 等 の 内 訳		1 住宅のみ 2 土地等のみ 3 住宅及び土地等	
住宅借入金等の金額	年末残高	予定額 39,500,000 円	
	当初金額	令和3年7月17日 40,500,000 円	
償還期間又は賦払期間		令和3年7月から の 25年 月間 令和28年6月まで	
居住用家屋の取得の対価等の額又は増改築等に要した費用の額		円	
(摘要)		連帯債務者 国 税 春 子	

『控除申告書』の
①欄に転記します。

イ ①欄には、2か所以上の金融機関等から『残高等証明書』の交付を受けている方は、その全てに基づいて、『残高等証明書』に記載されている住宅借入金等の年末残高をその証明書の『住宅借入金等の内訳』欄の区分に応じ記入します（③の区分に該当する住宅借入金等の年末残高と④、⑤又は⑥の区分に該当する住宅借入金等の年末残高を共に有する場合には、最寄りの税務署にお尋ねください。）。

連帯債務による住宅借入金等の年末残高がある場合は、連帯債務による住宅借入金等の年末残高を①欄のかっこ内に記入します。

住宅借入金等の借換えをした場合において、借換えによる新たな住宅借入金等（一定の要件を満たすものに限ります。）の当初金額が借換え直前の当初住宅借入金等残高を上回っている場合には、次により計算した金額を『控除申告書』の①欄に記入します。

$$\text{本年の住宅借入金等の年末残高} \times \frac{\text{借換え直前の当初住宅借入金等残高}}{\text{借換えによる新たな住宅借入金等の当初残高}}$$

ロ 「A欄の④の居住用割合とB欄の④の居住用割合」又は「D欄の④の居住用割合とB欄の④の居住用割合」が異なる場合は、下の算式により計算した i と ii を合計した割合をC欄の④のかっこ内に記入します。なお、割合は小数点以下第4位まで算出し、小数点以下第4位を切り上げて記入します（下の算式により計算した場合には「備考」欄の書き方も参照してください。）

$$\text{ii} \quad \frac{(\text{㊦の金額})}{(\text{㊥の金額又は㊧の金額} + \text{㊦の金額})} \times (\text{㊨の割合}) = \underline{\hspace{2cm}}$$

ハ ⑥欄及び⑦欄は、特定増改築等住宅借入金等特別控除を受ける方が記入します。

ニ (特定増改築等)住宅借入金等特別控除の重複適用(の特例)を受ける方は、『控除申告書』の重複適用1枚目及び重複適用2枚目の⑧欄の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の金額を合計して、その合計額を重複適用1枚目の重複適用(の特例)を受ける場合の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額欄に記入します。

ホ 「備考」欄の記入に当たっては次によります。

- 1 災害によりその家屋を居住の用に供することができなくなり、翌年以後、引き続き控除を受ける場合には、「災害発生日 令和〇年〇月〇日」と記載します。
- 2 ③欄の④のなかの記入に当たari、上記の算式により計算した場合には、算式に当てはめた計算を書きます。なお、「備考」欄に書ききれない場合は、適宜別紙に記載して添付してください。